

2020 年度 事業報告書

2021 年 5 月 22 日（理 事 会）

2021 年 5 月 22 日（評議員会）

学校法人 神戸学院

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人神戸学院

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

主たる事務所の住所：神戸市中央区港島一丁目1番地3

電話番号：078-974-1551（代表）

FAX番号：078-974-5907

URL：<https://www.kobegakuin.ac.jp/foundation/>

(2) 建学の精神

<神戸学院大学>

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

校祖森わさは白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1912 年 1 月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
1918 年 3 月	私立森女学校と改称
1923 年 3 月	私立森高等女学校設置認可
1924 年 1 月	神戸市森高等女学校と改称
1936 年 10 月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
1937 年 5 月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
1945 年 6 月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
1947 年 4 月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
1948 年 7 月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
1949 年 1 月	財団法人神戸森学園と改称
1951 年 3 月	学校法人神戸森学園に改組
1952 年 3 月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員 60 人）設置認可
4 月	神戸森女子短期大学開学
1954 年 4 月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員 40 人）・文芸科（入学定員 40 人）増設
1961 年 4 月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員 40 人→60 人）

1966 年 1 月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員 100 人）設置認可
1966 年 4 月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を 神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
1967 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員 200 人）・経済学部経済学科（入学定員 200 人）増設
1972 年 4 月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員 60 人）・生物薬学科（入学定員 60 人）増 設
1974 年 3 月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）・栄養学研究科修 士課程（入学定員 8 人）設置認可
1974 年 4 月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
1975 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→80 人）
1976 年 3 月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
1976 年 4 月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）・薬学研究科修士 課程（入学定員 12 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 80 人→120 人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員 60 人→100 人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員 40 人→100 人）
1977 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）増設
1979 年 4 月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員 4 人）増設
1980 年 4 月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移 転（短大第二学舎と呼称）
1984 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
1986 年 4 月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転 （短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終 期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人）
1990 年 4 月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人）

1991 年 4 月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人 終期 1999 年度 150 人→300 人）
1993 年 4 月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
1994 年 4 月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文 化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
8 月	神戸学院女子中学校廃止
1996 年 4 月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文 化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
1997 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
1998 年 4 月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
2000 年 4 月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
2001 年 4 月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2 年次 10 人、3 年次 20 人） 神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
9 月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
2003 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 275 人→325 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員 200 人→150 人） 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→95 人）
2004 年 4 月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員 250 人）増設（経済学部経営学科を改 組） 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員 60 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 30 人 →20 人）
2005 年 3 月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
2005 年 4 月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療 法学専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテ ーション学科（入学定員 120 人）増設
2006 年 4 月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・ 人間行動学科を改組） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、 4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）

2007 年	9 月	神戸学院女子短期大学廃止
2007 年	4 月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
		神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定員 3 年次 25 人→40 人）
		神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
2008 年	4 月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増設
2009 年	9 月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
2010 年	4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
		神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員 60 人→35 人）
2011 年	4 月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人）
		神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員 3 人）増設
2012 年	4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員 3 人）増設
		神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員 4 人→2 人）
2013 年	4 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
2014 年	4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人）
		神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人）
		神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人）
		神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
2015 年	3 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
2015 年	4 月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設
		神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法専攻を改組）
2016 年	4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3 年次編入学定員 40 人→4 人）
		神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→320 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人）
		神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 300 人→315 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人）
		神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2 年次編入学定員 10 人→0 人、3 年次編入学定員 20 人→4 人）
		神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 95 人→160 人）
		神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転

2017 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 425 人→450 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 320 人→340 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 315 人→340 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員 120 人→130 人） 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員 80 人→90 人） 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員 150 人→180 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→8 人） 神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→2 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→6 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 3 人→2 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→3 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科社会リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→2 人） 神戸学院大学附属中学校開校（入学定員 60 人）
2018 年 4 月	神戸学院大学心理学部心理学科（入学定員 150 人）増設（人文学部人間心理学科を改組）
2019 年 4 月	神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程（入学定員 18 人）増設（人間文化学研究科心理学専攻を改組） 神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 博士後期課程（入学定員 2 人）増設 神戸学院大学大学院栄養学研究科栄養学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→6 人）
9 月	神戸学院大学ポートアイランド第 2 キャンパス 開設 神戸三宮サテライト 開設
2020 年 4 月	神戸学院大学栄養学部栄養学科生命栄養学専攻から臨床検査学専攻へ名称変更

(4) 設置する学校・学部・研究科等の学生数の状況（2020年5月1日現在）

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学	法学部 法律学科	450	3年次 4	464	1,808	1,933
	経済学部 経済学科	340	3年次 4	323	1,368	1,533
	経営学部 経営学科	340	3年次 4	351	1,368	1,513
	人文学部 人文学科	300	3年次 4	316	1,208	1,285
	人間心理学科				150	168
	心理学部 心理学科	150		153	450	451
	現代社会学部 現代社会学科	130		127	520	560
	社会防災学科	90		96	360	389
	グローバル・コミュニケーション学部					
	グローバル・コミュニケーション学科					
	英語コース	120		118	480	495
	中国語コース	30		31	120	120
	日本語コース	30		31	120	113
	総合リハビリテーション学部					
	理学療法学科	40		39	160	163
	作業療法学科	40		39	160	161
神戸学院大学	社会リハビリテーション学科	90		90	360	364
	医療リハビリテーション学科					
	理学療法学専攻					
	作業療法学専攻					
	栄養学部 栄養学科 管理栄養学専攻	95		90	380	391
	臨床検査学専攻	65		65	65	65
	生命栄養学専攻				195	198
	薬学部 薬学科	250		245	1,500	1,477
	大学 計	2,560		2,578	10,772	11,379

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学	法学研究科					
	法学専攻 修士課程	8		4	16	5
	博士後期課程	3		0	9	0
	国際関係法学専攻 修士課程	4		0	8	1
	経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	3		1	6	2
	博士後期課程	2		1	6	3
	経営学専攻 修士課程	3		0	6	0
	人間文化学研究科					
	人間行動論専攻 修士課程	4		1	8	6
	博士後期課程	2		0	6	3
	地域文化論専攻 修士課程	6		3	12	3
	博士後期課程	2		1	6	3
	心理学専攻 修士課程					0

神戸学院大学大学院	心理学研究科					
	心理学専攻 修士課程	18		12	36	31
	博士後期課程	2		0	4	0
	総合リハビリテーション学研究科					
	医療リハビリテーション学専攻					
	修士課程	3		9	6	20
	博士後期課程	3		2	9	6
	社会リハビリテーション学専攻 修士課程	2		1	4	1
	栄養学研究科 栄養学専攻 修士課程	6		4	12	11
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程	3		4	12	8
神戸学院大学	食品薬品総合科学研究科					
	食品薬品総合科学専攻					
	博士後期課程	2		0	6	1
大学院 計		76		43	172	104
神戸学院大学附属中学校		60		70	180	212
附属高等学校 全日制 普通科		350		246	1,050	827

(5)収容定員充足率（2020年5月1日）

学部等	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
神戸学院大学	1.09	1.09	1.08	1.06
神戸学院大学大学院	0.38	0.43	0.55	0.60
神戸学院大学附属中学校	1.16	1.18	1.19	1.18
神戸学院大学附属高等学校	0.82	0.87	0.84	0.79

(6) 役員の概要（2020 年 5 月 1 日現在）

定員数 理事 17 名、監事 3 名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行理事	主な現職等
理事	西本 誠實	2012 年 9 月 13 日	常勤	○	法人理事長
理事	佐藤 雅美	2015 年 9 月 13 日	常勤	○	常務理事・大学学長
理事	芦田 光巨	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	附属中学校・高等学校校長
理事	春藤 久人	2015 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
理事	角森 正雄	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
理事	津田 裕子	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
理事	田中 康介	2020 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
理事	山木 暢	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	法人事務局長
理事	住 智明	2017 年 4 月 1 日	常勤	○	大学事務局長
理事	岡本 博	2016 年 5 月 21 日	非常勤	○	財務担当理事
理事	山本 康信	2011 年 9 月 24 日	非常勤		保護司
理事	三枝 博行	2015 年 9 月 19 日	非常勤		団体代表
理事	木村 誠	2014 年 9 月 20 日	非常勤		会社役員
理事	後藤 武	2002 年 5 月 19 日	非常勤		公益財団法人 顧問
理事	溝口 明	2012 年 9 月 13 日	非常勤		国公立大学 教授
理事	梶田 行雄	2018 年 9 月 13 日	非常勤		他法人 理事長
理事	高士 薫	2018 年 9 月 13 日	非常勤		会社役員
監事	松本 史朗	2019 年 6 月 1 日	常勤		常勤監事
監事	小川 洋一	2000 年 9 月 13 日	非常勤		弁護士
監事	谷津 友則	2015 年 9 月 13 日	非常勤		裁判所参与員

・ 責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、業務執行理事以外の理事及び監事（以下、「非業務執行理事等」という。）と 2020 年 4 月 1 日より責任限定契約を締結しました。契約内容の概要は、金 20 万円以上であらかじめ定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度としています。

なお、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨を定めています。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2020 年 4 月 1 日から 2021 年 4 月 1 日までの期間、以下の内容で役員賠償責任保険に加入しました。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人：学校法人神戸学院、

個人被保険者：理事・監事、評議員

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1, 000, 000, 000 円

(7) 評議員の概要（2020 年 5 月 1 日現在）

定員数 36 名

氏名	就任年月日	主な現職等
生田 卓也	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
田中 美生	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
長谷川千洋	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
藤岡 由夫	2017 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
鷹野 正興	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
荒谷 喬也	2010 年 7 月 23 日	神戸学院大学 事務職員
石井 清司	1999 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 教員
森永 武人	2005 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 教員
吉田 尚弘	2017 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属中学校 教員
武貞 康洋	2015 年 9 月 13 日	会社員
姫野 隆昭	2015 年 9 月 13 日	会社員
石飛 寛	2017 年 9 月 13 日	自営業
濱本 聡	2017 年 9 月 13 日	会社役員
前川紀代子	2007 年 9 月 13 日	
田中 朱美	2011 年 9 月 13 日	神戸学院大学 事務職員
谷口加寿子	2015 年 9 月 13 日	
尾崎加代子	2003 年 9 月 13 日	小学校副校長
真野世津子	2007 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 事務職員
小崎 美砂	2007 年 9 月 13 日	会社員
高瀬 生美	2007 年 9 月 13 日	会社員
藤井 浩美	2013 年 9 月 13 日	
川嶋富美子	2019 年 4 月 1 日	公立学校長
伊東 京子	2019 年 4 月 1 日	会社員
沖野 誉子	2019 年 4 月 1 日	会社員
杉本 喜信	2020 年 4 月 1 日	会社員
沼口 麻紀	2020 年 4 月 1 日	薬局薬剤師
三木 明德	2003 年 5 月 24 日	専門学校長

三枝 博行	2008 年 2 月 16 日	団体代表
山本 康信	2010 年 3 月 13 日	保護司
池内 幹夫	2011 年 9 月 13 日	団体職員
喜田 慶文	2009 年 9 月 13 日	他大学 名誉教授
小柴 善博	2015 年 9 月 13 日	
道満 雅彦	2015 年 9 月 13 日	会社役員
大国 正美	2017 年 9 月 13 日	会社役員
森田 峰広	2019 年 4 月 1 日	保育所顧問

(8)教職員の概要（2020 年 5 月 1 日現在）

<神戸学院大学>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
法学部	36	41	-	-	50.0
経済学部	27	19	-	-	51.9
経営学部	28	12	-	-	51.7
人文学部	28	23	-	-	51.7
心理学部	22	6	-	-	45.9
現代社会学部	21	58	-	-	51.5
グローバル・コミュニケーション学部	19	25	-	-	49.8
総合リハビリテーション学部	45	14	-	-	52.7
栄養学部	22	38	-	-	51.5
薬学部	62	39	-	-	46.5
全学教育推進機構	26	216	-	-	66.9
事務職員	-	-	258	400	34.8
合 計	336	491	258	400	46.0

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
神戸学院大学附属中学校	11	3	-	-	39.0
神戸学院大学附属高等学校	43	22	-	-	44.4
事務職員	-	-	7	1	51.0
合 計	54	25	7	1	44.1

(9)その他
なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

神戸学院大学及び大学院の全学で定めた「ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」、「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」は以下のとおりである。

・ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

<神戸学院大学>

建学の精神「真理愛好・個性尊重」すなわち「学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重すること」を実践し、教育目標である自主的で個性豊かな良識ある社会人の育成を目指します。

この目標達成のため、教育課程を通じて、卒業に必要な単位を取得して、各学部が定める卒業要件を満たし、次の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 共通教育等を通じて、広い教養を身につけ、豊かな人間性や社会性を涵養している。
2. 専門分野に高い関心を持ち、専門領域の課題を考察し、解決するための知識や技能を身につけている。

（思考力・判断力・表現力等の能力）

3. 幅広い知識を活用してさまざまな問題を発見し、それを解決する方策を導くことができる。
4. 自分の意見を口頭や文書によって表現し、相手の意見を理解することで良好なコミュニケーションをとることができる。

（主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度）

5. 獲得した知識や技能を活用し、国内外において、価値観や意見の異なるさまざまな人と議論し、学びを深め、協働して、社会に役立てることができる。

<神戸学院大学大学院>

【修士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格して、修士課程を修了し、次の能力を修得した者に修士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 広い視野に立って深い学識を備え、専攻分野における研究または高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技能を身につけている。

（思考・判断・表現）

2. 専攻分野において、高度な知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して解決の方法を見出すことができる。
3. 先行研究や文献を広く学び、研究方法を身につけることによって、専攻分野における研究を進めることができる。

（意欲・態度）

4. 高い倫理性と強固な責任感をもって研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で貢献できる。

【博士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、博士課程を修了し、次の能力を修得した者に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門性を必要とする職業を担うため高度な専門知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、論理的整合性を保ちつつ高い独創性を有し、高度な専門知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して、解決の方法を見出すことができる。
3. 専攻分野や関連する領域の先行研究、研究資料等を十分に把握し、的確に分析・解釈して、判断することにより、自身の研究に活用している。
4. 独創的な研究課題について、柔軟な思考や研究方法をもとに、優れた研究論文を作成することができる。

(意欲・態度)

5. 高い倫理性と強固な責任感をもって継続的に研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で理論や応用に重要な貢献（学術的価値の提供）を行うことができる。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/diploma2020.html>

・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

<神戸学院大学>

学士課程においては、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」及び全学のディプロマ・ポリシーに基づいて、「共通教育科目」および各学部・学科の「専門教育科目」において、各学部・学科の教育目標を達成する教育課程を総合的、体系的に編成します。講義、演習、実習等を適切に組み合わせた科目編成により授業を展開します。

1. 『共通教育科目』は、学部専門教育の基礎となる技能、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を育成するための「リテラシー領域」と、文理10学部を擁する総合大学としての教育環境を生かし、専門の枠を超える広い視野と基礎的な教養を涵養するための「リベラルアーツ領域」によって編成されています。

「リテラシー領域」は、言語分野、情報分野、基礎思考分野、高大接続分野、キャリア教育分野および国際化推進分野によって、「リベラルアーツ領域」は、神戸学院教養分野、地域学分野、芸術分野、スポーツ科学分野およびポアアイ4大学・TKK共通教養分野によって構成されています。

2. 『専門教育科目』は、専門的な知識と思考力を育成するために、各学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づいて、体系的に編成されています。

<神戸学院大学大学院>

大学院課程においては、「建学の精神」及び各研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、「コースワーク（講義系科目）」と「リサーチワーク（研究指導）」を適

切に組み合わせた教育課程を体系的に編成します。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/curriculum2020.html>

・アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

＜神戸学院大学＞

建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を様々な活動を通じて体得し実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を多様な選抜方法で適切に選抜します。

1. 高等学校の教育課程の教科の履修により培われた、本学入学後の学修に必要な基礎学力を有している人
2. 知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力を有している人
3. 他者とコミュニケーションをとり、良好な関係を築くことができる人
4. 課題に自ら主体的に取り組むことができる人

＜神戸学院大学大学院＞

建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を大学院での研究活動と学界や社会の発展のために実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を、各研究科において適切に選抜します。

1. 専門分野における課題を自ら発見し、創造的な課題解決の方策を追究していくことができる意欲と能力を有している人
2. 広い視野と高い倫理観を有し、専門分野での研究や実践に主体的に取り組める人
3. 異なる考え方や文化を尊重し理解することで、更に深い学びを得ることができる人

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載している。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/admission2020.html>

神戸学院大学附属高等学校・中学校の教育の概要は以下のとおりである。

＜神戸学院大学附属高等学校＞

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調しました。

本校は 2001 年、神戸学院女子高校より神戸学院大学附属高等学校に校名が変わり、男女共学となりました。また 2016 年にはポートアイランドへ移転し、建学

の精神を受け継ぐとともに、現在の校訓「照顧脚下」「切磋琢磨」へと昇華させました。

継続的に時代のニーズに応じた新たな教育活動を展開し、自然の恵みを忘れず自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

学びの特色については以下に示す5本の柱に集約しています

1. 高大連携教育

近接する神戸学院大学で定期的に授業を実施し、専門的な学びを通して将来への意識を高めます。

2. 教育の情報化

生徒全員にタブレットを貸与し、授業だけでなく、学校生活全般にわたって活用します。

3. きめ細やかな教育

「めざしたい将来」に応じた、きめ細やかなコース設計で一人ひとりの夢を応援します。

4. 国際的視野

生徒全員が海外を経験できる機会を設定し、世界で活躍するグローバルリーダーを育成します。

5. 社会との出会い

社会との結びつきを学ぶ多彩なカリキュラムを展開します。

教育コースに関しては、以下に示す4つのコースをそろえ、きめ細かな設定をおこなっています

特進サイエンス（理数）コース

大学理系学部への進学をめざすコースです。将来的に研究や技術開発といった分野で活躍できるよう、理数系や英語などを重視した独自のカリキュラムを設定。また、大学や研究機関など、さまざまなジャンルの専門家から直接話を聞ける機会を数多く用意することで早い段階から「就きたい仕事」「なりたい自分」を意識し、キャリア形成や職業選択を視野に入れた考え方を養います。

特進アカデミック（文理）コース

大学文系学部を中心に進学をめざすコースです。政治や経済をはじめとする幅広い分野で活躍するため、早い段階から英語や国語、数学といった重点科目の演習を実施。さらに、グローバル企業や研究機関と連携し、世の中で必要とされる社会人基礎力を高校生のうちから育成。将来のキャリアを明確にすることで、夢を叶えるための主体的な学びを実現します。

特進グローバルコース

地球規模のさまざまな問題に向き合い、その解決に向けて自ら考え行動することのできる”真のグローバルリーダー”を育てるコースです。語学留学をはじめとする多彩な留学カリキュラムで語学力や国際感覚を養うだけでなく、海外から

の留学生も積極的に受け入れ、ともに学ぶ環境を用意。語学・国際系学部や海外の大学への進学をめざし、世界で活躍できる人材を育成します。また今年度より中高一貫コースの生徒が入学し6年間の学びを実践しています。

<神戸学院大学附属中学校>

附属高校が2016年にポートアイランドの地へ移転し、充実した教育環境が整備されたのを機に、国際社会に対応するグローバルな視点と地域社会に貢献できるローカルな視点を併せ持った、真に役立つ人材を育成する中高一貫教育を開講し、4年目の歩みを進めています。

中学校も校祖の理念を継承するとともに、さまざまな学習や特色ある体験活動を通して夢を見つけ、その夢を実現させるべく、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

学びの特色については以下に示す5本の柱に集約しています

1. 中高大連携教育
大学附属校ならではの連携教育で、一人ひとりの可能性を伸ばします。
2. サイエンス教育
好奇心を、生きる力に。高度な実験で思考力を育みます。
3. ICT教育
生徒全員にタブレットを貸与、最新の環境で学びます。
4. 社会連携教育
リアルな社会とのつながりを通して「自分がどう生きるか」を考えます。
5. 国際理解教育
さまざまな文化や価値観を知ることによって世界への扉を開きます。

教育方針と学びの流れについては以下のとおりです

育成すべき人材像

国際社会の激しい変化に対応するグローバルな視点と、美德・素養と「知・徳・体」を習得し、地域社会や日本に貢献できるローカルな視点を併せ持つとともに、自ら問題を発見し、課題を解決する「思考力・判断力・表現力」を備えたグローバルな視点を持った社会に役立つ人材を育成する。

教育目標

1. 知識を習得し、活用することができる。
2. 言語的・数理的に物事を的確に処理することができる。
3. 生涯にわたって学び続けることができる。
4. 知識を活用して課題を解決することができる。
5. 自己を取り巻く環境の中で力強く活躍することができる。
6. 組織や集団の中でリーダーシップを発揮することができる。
7. 将来のビジョンに向かって取り組むことができる。
8. 自立した人格を持ち、力強く生きていくことができる。

グローカルアカデミー(Glocal Academy)

グローカルとは、グローバル（世界規模の）とローカル（地域的な）を掛け合わせた言葉。本校では週に1回、多彩な体験と学習を行う「グローカルアカデミー」を実施。地元兵庫、神戸の風土や習慣、日本の歴史や伝統、文化を学ぶことで愛国心や誇りを持つとともに、豊かな国際感覚を養い、地域で、社会で、そして世界中で活躍できる人材を育てます。

(2) 中期的な計画および事業計画の進捗・達成状況

学校法人神戸学院第2次中期行動計画（2018－2022）における中期計画および関連する事業計画の主な進捗・達成状況は次のとおりです。

1. 学校法人神戸学院

【経営と教学の役割分担の明確化と理事会機能の強化】

- ・役員選考手続きの透明化を図り、法人のガバナンスを強化するため、次期役員等候補者選考委員会を新たに設置しました。2020年度、本委員会では、役員の任期満了に先立ち次期役員候補者および次期理事長候補者を選考し、理事会に推薦しました。

【財政の健全化と安定的な経営基盤の確立】

- ・学生生徒納付金以外の収入源の多様化により安定的な経営基盤の確立を図るため、2020年10月本法人の100%出資による事業会社「株式会社神戸学院パートナーズ」を設立しました。同社は本法人の設置する3校の教育研究環境の改善や構成員の生活・文化の向上を目指しながら収益事業を行っていきます。

【労働環境の整備と男女共同参画の推進】

- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の一つとして、仕事と生活の両立を図りやすい労働環境を整備するため、大学においては、「開催頻度・開催時間等を含めた会議のあり方を全学的に見直し、会議の開催時間を17時までに終了できるように努める」ことを決定し、2021年4月より木曜日の午後を全学的な会議日としました。

2. 神戸学院大学

①教育分野

【学士課程教育の質的向上の推進】

- ・コロナ禍により、前期はほぼ全面的に遠隔授業となりました。この急な授業形態の変更に伴い様々な問題が浮き彫りとなり、「遠隔授業実施プロジェクトチーム」を中心として危機管理対策本部会議で検討を重ねた結果、後期については学生を対面受講と遠隔受講の2グループに分割して授業を実施する本学独自のハイブリッド方式を採用しました。十分な感染防止策を講じながら対面授業を実現させ、「学びの継続」を守ることができました。

【教育環境の整備充実】

- ・オンライン授業の実施に伴い、eラーニングシステム「dotCampus」の利用が大幅に増え、利便性等を周知することができました。その他、オンライン授業の環境整備として、「dotCampus」のサーバ補強、Office365の活用促進、「ZOOM」・「Microsoft Teams」の導入等を行いました。

- ・情報処理実習室および自習室の改修・機器更新、無線 LAN・ネットワーク増設および増速化等を実施しました。

【教育のグローバル化推進】

- ・コロナ禍により海外留学をはじめとする国際交流プログラムを予定どおり実施することはできませんでした。しかし、オンラインを活用することにより、「神戸学院大学グローバルセミナー2020」をはじめ、協定校とオンラインによる学生フォーラム・セミナー等を実施し、異文化交流や語学力向上の機会を設けることができました。
- ・「English Plaza (い〜ぷら)」においては、初めてオンラインを活用しましたが、受講者からは対面方式と同等あるいはそれ以上の指導を受けられるため、高い満足度を得ることができました。

②学生支援分野

【学生生活支援の充実】

- ・2019年4月に有瀬キャンパスに開設した「学生の未来センター」は、開設以降、さまざまな不安や悩みを抱える学生のための総合相談窓口として機能しています。2020年10月にはポートアイランド第2キャンパスにも開設し、電話やメール、オンライン（ZOOM）による相談も受け付けています。
- ・2019年度に立ち上げた「障がい学生支援体制整備ワーキンググループ」において、障がいをもつ学生への支援体制整備について検討を重ね、答申書を提出しました。今後、本格的な体制整備へ向けた準備をさらに進めていきます。

【修学支援の充実】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大によりさまざまな影響を受けた学生に対し、経済支援を行いました。まず、「オンライン授業の実施に伴う特別奨学金」として、在学生全員に一律5万円を支給しました。また、「神戸学院大学 緊急経済支援奨学金」として、日々の生活に困っている学生に対して、生活費として3万円または5万円を状況に応じて支給しました。さらに、家計が急変した世帯の学生に対して、半期学費の4分の1を減免する「神戸学院大学 緊急学費減免」の制度を設けました。
- ・2020年4月より開始された、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」（給付型奨学金ならびに授業料等減免）の対象機関となりました。在学生に対して出願を受け付け、学内選考後、本学より日本学生支援機構に推薦し、3つの支援区分において合わせて690名の採用が決定しました。2021年度以降も本制度の対象機関として学生への支援を続けられるよう、適切な運営に努めていきます。

【キャリア支援の強化】

- ・Uターン、Iターン就職を支援するために、新たに石川県、滋賀県と就職支援協定を締結しました。

③研究分野

【多様な外部資金の獲得】

- ・多様な外部資金の獲得のための支援体制を整え、過去最多に迫る96件の科学研究費助成事業への申請を行いました。（採択結果は2021年度に通知されます。）

【研究環境の整備充実】

- ・文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金に採択され、総合リハビリテーション学部「慣性センサー式モーションキャプチャーシステム」を整備し、研究環境の充実を図りました。
- ・共同研究助成金 8 件（研究助成 A：1 件、研究助成 B：1 件、研究助成 C：6 件）、健康科学助成金 5 件（招聘事業：0 件、研究助成事業：5 件）を採択し、1 名を海外研究員として派遣しました。

【学内・学外との研究連携推進】

- ・展示会等への出展を通して共同研究や知的財産の活用に結びつくように、産学連携コーディネーターが、本学教員の研究成果を PR する活動を行いました。

④社会貢献分野

【地域連携ネットワークの強化】

- ・既に協定等を締結している自治体、企業、関連団体等と新たな連携事業を実施しました。2020 年度はオンラインを活用した実施となりましたが、これにより新たな事業モデルを構築することができました。
- ・TKK3 大学連携プロジェクトの一環として、東日本大震災から 10 年を迎えるにあたり、「東日本大震災から 10 年～未来へ思いを紡ぐ大学生プロジェクト」を東北福祉大学・工学院大学と共同でオンラインにて開催しました。

【教育研究成果の社会への還元】

- ・地域連携・生涯学習の推進として、ポアイ 4 大学連携事業、社会人キャリアアップ講座、グリーンフェスティバル、土曜公開講座等の事業を展開し、学外の皆様にも参加していただきました。例年とは異なり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえでの開催であったため、人数等の制限を行いました。そのため、学外の皆様の参加者数は少なかったものの、2020 年度も引き続き事業を行うことができました。また、2021 年度以降へ向けて、Web による申込システムを構築することができ、申し込み手続きの簡素化が図られ、新規参加者が見込める予定です。

⑤大学運営分野

【戦略的広報活動の推進】

- ・「ブランド力醸成」ワーキンググループにおいて、2019 年度に引き続き本学のブランド力確立に向けた議論を行い、本学の強み・弱みを抽出しました。
- ・本学ホームページやクロスメディア広告において、学生の活躍や教員の教育・研究活動を紹介するほか、ニュースリリース等を通じて、マスコミに本学の活動を取り上げてもらえるよう積極的に働きかけました。その結果、コロナ禍において学びを止めない取り組みとして「グローバルセミナー」等の活動は注目を集めることができました。
- ・SNS 等からの発信を続けた結果、閲覧者を増やすことができたほか、本学構成員にも SNS 等やホームページへの掲載に関して周知がなされ、より関心を集めることに繋がりました。

3. 神戸学院大学附属高等学校

【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。プロジェクターの教室設置は実現できていませんが、移動式プロジェクターを使用することで対応しています。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領への移行期間中で、現在導入を進めており、すでに導入している学習補助教材(スタディサプリ等)の積極的な活用を推進しており、授業の補完的な役割を果たしているとともに、知識の定着を図る上で重要な役割を担っています。

【国際理解教育の活性化】

- ・国際的な視野の醸成のため、イギリスへの修学旅行、ニュージーランド・フィリピン・オーストラリアへの語学研修、カンボジアへのスタディツアー等を計画していましたが、今年度は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、実施できませんでした。また、例年実施している留学生の受け入れについても、実施できませんでした。
- ・検定試験(英検等)については、受験を積極的に促し、多数の生徒が英検 2 級、準 2 級に合格しています。今後は新型コロナウイルスの感染拡大が収まり、国際的な生徒の交流が再開した場合には、国際理解教育の活性化に向けて、中高一貫コースを含め色々なプログラムの実施を計画し、より一層の推進を目指します。

4. 神戸学院大学附属中学校

【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・高等学校と同じく授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。
- ・教育アプリにより双方向の授業の研修等を多く取り入れ、双方向の授業展開をしています。プロジェクターの教室設置は実現できていませんが、移動式プロジェクターを使用することで対応しています。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領の移行期間中ではあるものの、すでに多くの教科においてデジタル教材を授業の中で積極的に活用しており、生徒の知識を深める上で重要な役割を果たしています。また、今後もデジタル教科書の導入に向け、教科ごとにその活用に関する検証を行っていきます。

(3) その他

なし

以 上

3. 財務の概要

(1) 決算説明と事業概要について

学校法人会計では、学校法人会計基準により、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」といった「計算書類」を作成することとなっています。各書類の内容は以下のとおりです。

種類	内容
資金収支計算書	一定期間（会計年度中）のすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにするもの。
事業活動収支計算書	一定期間（会計年度中）の事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたもの。
貸借対照表	一定時点（会計年度末）における学校法人の資産、負債、基本金等の内容と金額を表示し、財政状態（ストック）を明らかにするもの。

①事業活動収支計算書に基づく決算説明

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

本法人における事業活動収支決算は次ページの通りです。経年比較のために 5 年分を記載しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

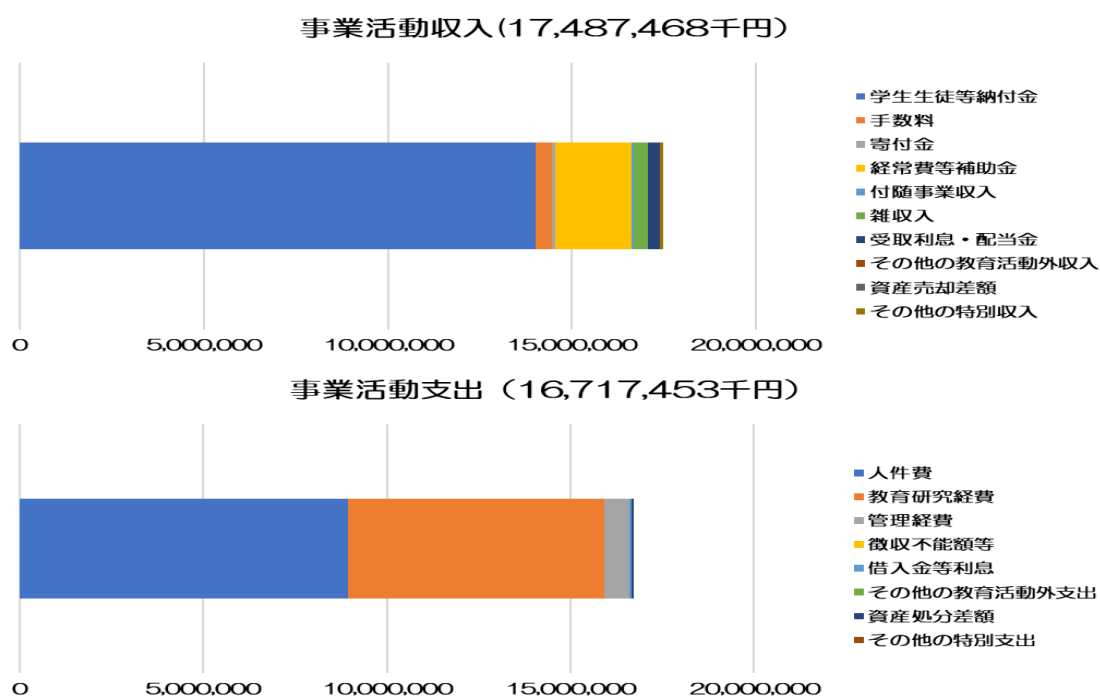
(単位：千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	(前年度との差異)
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	13,202,020	13,547,475	14,007,241	14,060,980	14,014,473	△ 46,507
	手数料	443,450	449,081	557,054	504,692	430,061	△ 74,631
	寄付金	140,159	153,559	105,401	90,818	97,845	7,027
	経常費等補助金	1,080,746	1,180,195	1,106,105	1,328,175	2,061,036	732,861
	付随事業収入	46,479	68,075	43,785	37,716	64,565	26,849
	雑収入	533,177	522,023	649,633	498,075	385,083	△ 112,992
	教育活動収入計	15,446,031	15,920,408	16,469,219	16,520,456	17,053,063	532,607
	事業活動支出の部						
	人件費	8,689,376	8,879,040	9,132,923	9,171,863	8,941,161	△ 230,702
	教育研究経費	5,676,250	5,991,948	5,775,282	6,166,503	6,967,026	800,523
	管理経費	772,333	811,046	743,883	733,846	682,033	△ 51,813
	徴収不能額等	0	0	2,080	0	0	0
	教育活動支出計	15,137,959	15,682,034	15,654,168	16,072,212	16,590,220	518,008
	教育活動収支差額	308,072	238,374	815,051	448,244	462,843	14,599
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	328,407	381,941	399,691	445,194	336,805	△ 108,389
	その他の教育活動外収入	0	38,322	0	0	2,443	2,443
	教育活動外収入計	328,407	420,263	399,691	445,194	339,248	△ 105,946
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	139,328	125,039	111,329	98,663	84,600	△ 14,063
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	139,328	125,039	111,329	98,663	84,600	△ 14,063
教育活動外収支差額		189,079	295,224	288,362	346,531	254,648	△ 91,883
経常収支差額		497,151	533,598	1,103,413	794,775	717,491	△ 77,284

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	(前年度との差異)
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	369,613	281,415	0	11,123	5,340	△ 5,783
	その他の特別収入	241,146	52,601	39,889	24,330	89,817	65,487
	特別収入計	610,759	334,016	39,889	35,453	95,157	59,704
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	73,990	50,644	974,372	49,274	42,633	△ 6,641
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	73,990	50,644	974,372	49,274	42,633	△ 6,641
	特別収支差額	536,769	283,372	△ 934,483	△ 13,821	52,524	66,345
	基本金組入前当年度収支差額	1,033,920	816,970	168,930	780,954	770,015	△ 10,939
	基本金組入額合計	△ 1,583,219	△ 1,713,553	△ 755,103	△ 1,973,245	△ 2,098,375	△ 125,130
	当年度収支差額	△ 549,299	△ 896,583	△ 586,173	△ 1,192,291	△ 1,328,360	△ 136,069
	前年度繰越収支差額	△ 19,484,967	△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 1,192,290
	基本金取崩額	0	0	1,768,943	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,370	△ 22,268,729	△ 1,328,359
(参考)							
	事業活動収入計	16,385,197	16,674,687	16,908,799	17,001,103	17,487,468	486,365
	事業活動支出計	15,351,277	15,857,717	16,739,869	16,220,149	16,717,453	497,304

また 2020 年度の事業活動収入・支出をグラフで示すと以下の通りです。

(単位：千円)



2020 年度における事業活動収入は前年度より 486,365 千円 (2.9%) 増の 17,487,468 千円、事業活動支出は前年度より 497,304 千円 (3.1%) 増の 16,717,453 千円、基本金組入前当年度収支差額は前年度より 10,939 千円 (1.4%) 減の 770,015 千円でした。基本金組入額は前年度より 125,130 千円 (6.3%) 増の 2,098,375 千円となり、当年度収支差額は△1,328,360 千円となりました。これに前年度繰越収支差額△20,940,369 千円を加えると、翌年度繰越収支差額は△22,268,730 千円となります。

なお、経常収支差額は前年度より 77,284 千円 (9.7%) 減の 717,491 千円となり、経常収支差額比率は 4.1% となります。

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より 14,599 千円 (3.3%) 増の 462,843 千円となりました。金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・ 学生生徒等納付金 (14,014,474 千円)

学生数は前年度と比べ、大学では 74 人減の 11,483 人 (大学院生含む)、高校では 62 人減の 827 人、中学校では 3 人減の 212 人でした。前年度より 46,506 千円 (0.3%) の減収となりました。

・ 手数料 (430,061 千円)

特に大学において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する懸念や、経済状況の変化等の影響を受け、受験生が受験校数を絞る傾向が全国的に見られました。そのため、前年度より 74,631 千円 (14.8%) の減収となりました。

・ 寄付金 (97,845 千円)

前年度より 7,027 千円 (7.7%) の増収となりました。
寄付金の詳細は 34 ページに記載しています。

・ 経常費等補助金 (2,061,036 千円)

前年度より 732,861 千円 (55.2%) の増収となりました。
補助金の詳細は 35 ページに記載しています。

(事業活動支出の部)

・ 人件費 (8,941,161 千円)

前年度より 230,702 千円 (2.5%) の支出減となりました。なお、経常収入に占める人件費支出の割合 (= 人件費比率) は、51.4% でした。

・ 教育研究経費 (6,967,027 千円)

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時的な支出が多く生じました。大学において「遠隔授業の実施に伴う特別奨学金 (学生 1 人当たり一律 5 万円)」・「緊急経済支援給付奨学金」・「緊急学費減免」等の多様な奨学事業実施、国の施策である高等教育就学支援新制度による学費減免の実施、遠隔授業実施のために必要な情報環境の整備等を行いました。一方で、予定されていた学外研修の取りやめ等により一部の小科目においては支出額が抑制されまし

た。最終的な決算額は、前年度より 800,524 千円（13.0%）の支出増となりました。なお、各部門における重点項目事業への支出状況を 31 ページから 33 ページにかけて記載しています。

- ・ 管理経費（682,033 千円）

前年度より 51,813 千円（7.1%）の支出減となりました。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より 91,883 千円（26.5%）減の 254,648 千円となりました。各科目に関する説明は以下の通りです。

（事業活動収入の部）

- ・ 受取利息・配当金（336,805 千円）

前年度より 108,389 千円（24.3%）の減収となりました。前年度は特定金銭信託の早期償還時に利息の上乗せがあったこともあり、臨時的に収入が増えていたことから、大きな減収となっていますが、それを除くと約 40,000 千円程度の減収です。低金利の状況が続き、高クーポンの債券を中心に早期償還等があったことが減収の主な要因です。

（事業活動支出の部）

- ・ 借入金等利息（84,600 千円）

前年度より 14,063 千円（14.3%）の支出減となりました。

《特別収支について》

特別収支差額は、52,524 千円のプラスとなりました。債券の償還に伴う償還差益や施設設備に対する寄付金および補助金を収入の部へ、建物や備品等の除却に伴う資産処分差額等を支出の部へ、それぞれ計上しています。

②貸借対照表の概要について

「貸借対照表」は、資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部で構成されており、期末（年度末）における財政状態を示します。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

本法人における貸借対照表の状況と経年比較は以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	（前年度との差異）
固定資産	89,629,341	89,063,669	90,117,740	89,050,818	88,444,741	△ 606,077
流動資産	7,758,660	8,426,259	9,039,898	9,887,016	10,409,648	522,632
資産の部合計	97,388,001	97,489,928	99,157,638	98,937,834	98,854,389	△ 83,445
固定負債	11,573,109	10,773,917	12,007,782	10,886,628	9,847,189	△ 1,039,439
流動負債	4,256,511	4,340,660	4,605,574	4,725,970	4,911,949	185,979
負債の部合計	15,829,620	15,114,577	16,613,356	15,612,598	14,759,138	△ 853,460
基本金	101,592,647	103,306,200	102,292,360	104,265,605	106,363,981	2,098,376
繰越収支差額	△ 20,034,266	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 1,328,361
純資産の部合計	81,558,381	82,375,351	82,544,282	83,325,236	84,095,251	770,015
負債及び純資産の部合計	97,388,001	97,489,928	99,157,638	98,937,834	98,854,389	△ 83,445

また、2020年度の貸借対照表を細分化してグラフにすると以下の通りです。

（単位：千円）



資産の部のうち、固定資産は主に施設設備の減価償却による有形固定資産の減少に伴い 606,077 千円（0.7%）の減少、流動資産は現金預金が増えたことにより、522,632 千円（5.3%）増加しました。

負債の部のうち、固定負債は主に借入金の返済等により 1,039,439 千円（9.5%）減少、流動負債は期末未払金の計上等に伴い 185,979 千円（3.9%）増加しました。

その結果、期末における純資産は 770,015 千円（0.9%）増加しています。

なお、金融資産と負債の推移については以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	（前年度との差異）
現金預金	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,872	515,539
有価証券	1,420,019	1,336,776	1,336,776	1,112,653	1,122,235	9,582
特定資産	20,287,760	21,281,491	20,872,979	20,929,424	21,548,393	618,969
同窓会等預り資産	1,062,016	1,080,023	1,141,195	1,177,271	1,246,277	69,006
修学旅行積立金引当特定資産	59,071	59,432	64,618	100,117	220,440	120,323
金融資産残高合計(A)	30,017,592	31,588,698	31,765,488	32,616,798	33,950,217	1,333,419
固定負債	11,573,109	10,773,917	12,007,782	10,886,628	9,847,189	△ 1,039,439
流動負債	4,256,511	4,340,660	4,605,574	4,725,970	4,911,949	185,979
負債の部合計(B)	15,829,620	15,114,577	16,613,356	15,612,598	14,759,138	△ 853,460
(A)-(B)	14,187,972	16,474,121	15,152,132	17,004,200	19,191,079	2,186,879

③資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）の概要について

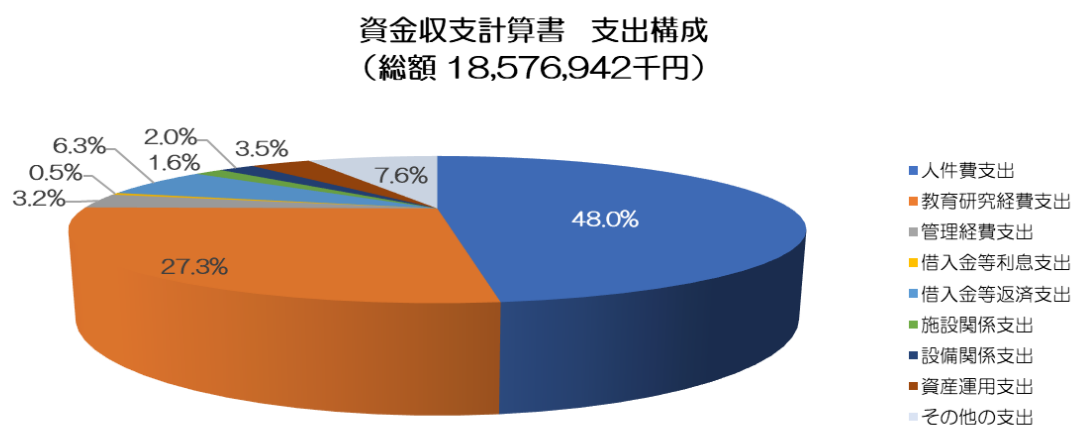
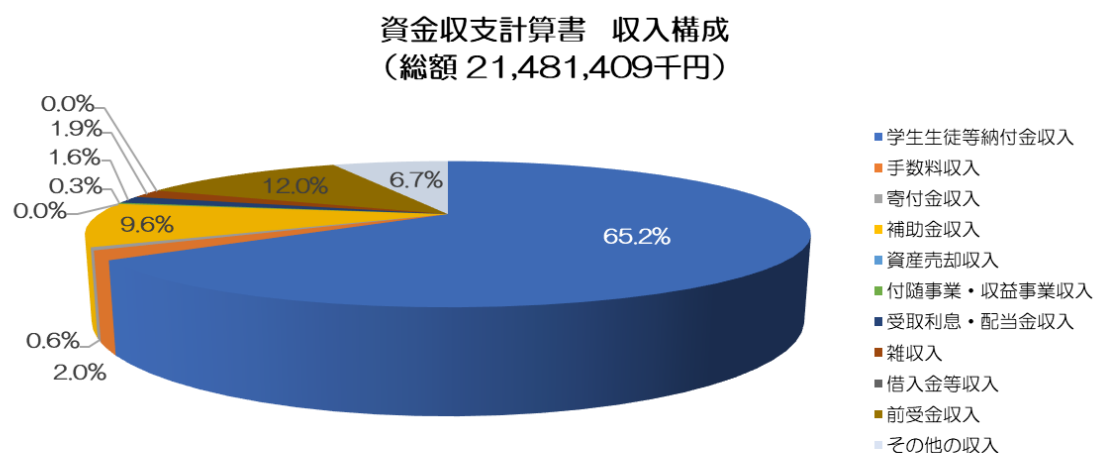
資金収支計算書は、1年間におけるすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。本法人における資金収支計算書の状況と経年比較は以下の通りです。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

（単位：千円）

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	（前年度との差異）
学生生徒等納付金収入	13,202,020	13,547,475	14,007,241	14,060,981	14,014,473	△ 46,508
手数料収入	443,450	449,081	557,054	504,693	430,061	△ 74,632
寄付金収入	319,401	156,354	105,746	91,281	138,075	46,794
補助金収入	1,120,378	1,180,195	1,115,867	1,328,745	2,070,520	741,775
資産売却収入	635,568	364,658	550,000	1,042,891	5,340	△ 1,037,551
付随事業・収益事業収入	46,479	68,075	43,785	37,716	64,565	26,849
受取利息・配当金収入	328,407	381,941	399,691	445,193	336,805	△ 108,388
雑収入	510,828	560,691	629,959	489,571	403,255	△ 86,316
借入金等収入	600	1,800	2,503,000	300	900	600
前受金収入	2,553,505	2,610,274	2,486,752	2,452,804	2,571,243	118,439
その他の収入	1,072,813	2,311,858	1,855,024	1,511,912	1,446,172	△ 65,740
資金収入調整勘定	△ 2,948,756	△ 2,979,830	△ 3,117,700	△ 2,857,109	△ 2,719,809	137,300
前年度繰越支払資金	7,112,583	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	947,413
収入の部合計	24,397,276	25,841,298	28,967,395	27,458,898	28,058,933	600,035
支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	（前年度との差異）
人件費支出	8,682,809	8,904,913	9,100,517	9,155,159	8,908,666	△ 246,493
教育研究経費支出	3,431,150	3,781,038	3,760,029	4,154,962	5,069,493	914,531
管理経費支出	650,349	681,378	618,828	647,370	600,649	△ 46,721
借入金等利息支出	139,329	125,039	111,329	98,662	84,600	△ 14,062
借入金等返済支出	775,950	809,950	986,750	1,174,850	1,174,750	△ 100
施設関係支出	867,653	450,199	4,767,804	848,679	305,739	△ 542,940
設備関係支出	443,142	369,453	274,300	354,224	379,484	25,260
資産運用支出	1,507,281	2,007,129	91,894	884,749	650,436	△ 234,313
その他の支出	993,127	1,167,204	1,171,074	1,221,299	1,403,125	181,826
資金支出調整勘定	△ 282,240	△ 285,981	△ 265,050	△ 378,389	△ 330,881	47,508
翌年度繰越支払資金	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,872	515,539
支出の部合計	24,397,276	25,841,298	28,967,395	27,458,898	28,058,933	600,035

計算書の構成が異なることもあり、一部科目について事業活動収支計算書と数値が一致しないところがありますが、個別の科目に関する説明は省略し、2020 年度資金収支決算における収入と支出の構成をグラフでお示しします。（調整勘定は除いています。）

（単位：千円）



資金収支計算書における収入構成は、学生生徒等納付金収入が 65.2%と収入全体の半分以上を占めています。支出構成は、人件費支出が 48.0%、教育研究経費支出が 27.3%となっており、この 2 科目で支出全体の 75.3%と約 4 分の 3 を占めています。

なお、2020 年度決算における翌年度繰越支払資金は、前年度から 515,539 千円 (5.5%) 増加し、9,812,872 千円となりました。

また参考として、「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較を次ページに示しています。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の 3 項目に分けて組み替え、活動ごとの資金の流れを明確に示しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

(単位：千円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	(前年度との差異)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	15,423,682	15,920,755	16,449,545	16,511,953	17,068,791	556,838
教育活動資金支出計	12,764,308	13,367,329	13,479,374	13,957,491	14,578,808	621,317
差引	2,659,374	2,553,426	2,970,171	2,554,462	2,489,983	△ 64,479
調整勘定等	△ 157,870	896	△ 206,956	183,953	194,904	10,951
教育活動資金収支差額	2,501,504	2,554,322	2,763,215	2,738,415	2,684,887	△ 53,528
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	218,874	235,243	1,060,107	1,033	49,714	48,681
施設整備等活動資金支出計	1,387,180	2,331,382	5,092,403	1,253,003	1,245,523	△ 7,480
差引	△ 1,168,306	△ 2,096,139	△ 4,032,296	△ 1,251,970	△ 1,195,809	56,161
調整勘定等	39,890	31,954	△ 27,228	15,450	△ 17,536	△ 32,986
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,128,416	△ 2,064,185	△ 4,059,524	△ 1,236,520	△ 1,213,345	23,175
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	1,373,088	490,137	△ 1,296,309	1,501,895	1,471,542	△ 30,353
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	1,806,577	2,471,646	3,831,389	2,492,871	1,421,303	△ 1,071,568
その他の活動資金支出計	3,103,522	2,319,533	2,016,136	3,047,353	2,377,307	△ 670,046
差引	△ 1,296,945	152,113	1,815,253	△ 554,482	△ 956,004	△ 401,522
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 1,296,945	152,113	1,815,253	△ 554,482	△ 956,004	△ 401,522
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	76,143	642,250	518,944	947,413	515,538	△ 431,875
前年度繰越支払資金	7,112,583	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	947,413
翌年度繰越支払資金	7,188,726	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,871	515,538

(2) 主な財務比率について

(事業活動収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国 平均	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	75.1%	83.7%	82.9%	83.0%	82.9%	80.6%
人件費比率	人件費／経常収入	▼	53.2%	55.1%	54.3%	54.1%	54.1%	51.4%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	33.5%	36.0%	36.7%	34.2%	36.3%	40.1%
管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	8.9%	4.9%	5.0%	4.4%	4.3%	3.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	4.7%	6.3%	4.9%	1.0%	4.6%	4.4%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	4.2%	3.2%	3.3%	6.5%	4.7%	4.1%

(貸借対照表関連)

比率名	計算式	評価	全国 平均	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	△	1.9年	1.4年	1.5年	1.4年	1.5年	1.6年
流動比率	流動資産／流動負債	△	251.8%	182.3%	194.1%	196.3%	209.2%	211.9%
総負債比率	総負債／総資産	▼	12.2%	16.3%	15.5%	16.8%	15.8%	15.0%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	97.2%	92.8%	93.6%	92.2%	93.3%	94.4%
積立率	運用資産／要積立額	△	78.5%	64.1%	64.0%	65.6%	64.8%	64.2%

(活動区分資金収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国 平均	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	14.4%	16.2%	16.0%	16.8%	16.6%	15.7%

※ 評価：「△」高い方が良い 「▼」低い方が良い 「～」どちらともいえない

(3) その他

① 2020 年度における重点事業の実施状況

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

【大学】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【399,468千円】 執行率105.0%	大学広報・入試広報	317,363
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	228,538
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	43,046
	③ホームページの充実	11,806
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	11,201
	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	22,772
	志願者増加対策	82,105
	○①インターネット出願システムの活用	20,636
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	28,868
	③志願者動向調査システム	22,974
	④受験ポータルサイトの導入	9,627
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【577,459千円】 執行率84.9%	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	238,883
	①教材データベース・教育ソフトの充実	24,856
	② e-learningの充実・教材作成支援	23,663
	○③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	190,364
	学部教育の充実	42,252
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	31,827
	②教職教育センター	9,316
	③共通教育センター	1,109
	実験・実習体制の整備	216,868
	①心理学部実験実習費（人間心理学科含む）	8,810
	②現代社会学部実習関係費用	4,917
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	15,111
	④栄養学部学外実習関係費用	10,181
	⑤薬学部実習関係費用	177,849
	特色ある教育プログラム	29,520
	①スポーツサイエンス・ユニット	1,446
	○②TKK学び合い連携事業	7,732
	③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜ぷら）	19,290
	○④専門職連携教育（IPE）	1,052
	初年次教育の充実	36,939
	①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	34,284
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	1,845
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	810
	FD活動の推進	4,016
	①FD講演会等、FDワークショップの開催	2,758
	②学生による授業改善アンケートの実施・分析	0
	③教育改革助成金	1,258
	大学院の充実	6,912
	①各研究科教育充実費	6,912
	教学マネジメント体制の構築	2,069
	①教学IR	2,069
(3) 学生のキャリア支援の推進 【70,297千円】 執行率71.6%	キャリア支援の充実	38,820
	①キャリア教育の実施	22,687
	②ガイダンス・セミナーの実施	3,994
	③進路指導体制の充実	11,762
	④就業力講座の開講	332
	⑤インターンシップ	45
	課外講座事業	31,477
	①課外講座の開講	31,477

項目【総額】	内容	決算額
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【450,437千円】	学内奨学金制度	120,914
	①学部支給奨学金制度	8,947
	②奨励金制度	62,150
	③大学院特別奨学金制度	9,170
	④大学院支給奨学金制度	357
	⑤特待生制度（未来サポート）	35,770
	○⑥溝口奨励金制度	4,520
	シャトルバス運賃補助	7,790
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	7,790
	課外活動支援	160,518
執行率78.2%	①課外活動・大学祭補助金	45,804
	②指定クラブ重点強化制度	100,642
	③技術指導者指導料・顧問旅費	14,072
	施設・設備の整備	160,595
	①教室・実習室の改修	48,092
	②厚生施設の改修・整備	31,440
	③トイレの改修	47,233
	○④無線LAN・ネットワーク増設	33,830
	学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	261
	①学生チャレンジプロジェクト	0
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【17,493千円】	②朝食補助	261
	退学防止および修学・就労支援プログラム	359
	①学生の未来センター	359
	研究支援制度の確立	15,843
	①共同研究助成金	6,994
	②健康科学研究助成金	1,296
	③学外研究員制度	3,059
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	4,494
	学術研究高度化推進	1,650
	①地域研究センター	1,650
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【243,404千円】	産官学連携の推進	1,825
	①知的財産管理体制の構築	1,825
	地域連携・生涯学習の推進	65,035
	①ボーアイ4大学連携推進事業	9,182
	②社会人キャリアアップ講座	1,513
	③グリーンフェスティバル・公開講座	4,748
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	21,486
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	1,284
	⑥災害救援ボランティア支援	0
	⑦カウンセリングセンター	2,418
執行率81.7%	◎⑧神戸三宮サテライト費用	24,404
	国際交流の推進	176,544
	①国外客員教授受入	3,419
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	75,489
	③留学生の受入・派遣	10,987
	④短期海外研修	265
	⑤学部教育における国際化の推進	86,384
	(7) 情報環境の整備 【256,505千円】	231,305
	ネットワークシステムの構築・管理	186,810
	○①学内ネットワークシステムの維持・管理	44,495
執行率92.5%	②事務システムの維持・管理	44,495
	図書館情報化の推進	25,200
合 計	○①図書館システムの維持・管理	25,200
		2,015,063

【計 2,015,063 千円】 執行率 85.4%

【高校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う 【240千円】	研修事業 ①短期語学研修 ②中期(1ヵ月)長期(3ヵ月)研修 ③海外修学旅行 ④宿泊研修・学習合宿・校外学習	240 0 166 17 57
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、タブレットを使ったアプリを使用することで本校の特色教育を推進 【508千円】	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	508 508
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成 【35,903千円】	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用	35,903 9,983 24,916 1,004
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【16,910千円】	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	16,910 4,146 4,509 2,745 5,510
(5) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【26,091千円】	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	26,091 26,091
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【15,287千円】	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	15,287 12,716 2,571
合 計		94,939

【計 94,939 千円】 執行率 75.9%

【中学校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う 【111千円】	研修事業 ①宿泊研修(1年) ②ネイチャーキャンプ(1年) ③サマーキャンプ(2年) ④修学旅行(3年) ⑤校外学習	111 0 20 54 0 37
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成 【8,889千円】	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用	8,889 1,861 6,777 251
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【2,472千円】	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	2,472 1,074 924 474 0
(4) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【17,978千円】	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	17,978 17,978
(5) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【7,302千円】	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	7,302 6,344 958
合 計		36,752

【計 36,752 千円】 執行率 101.2%

②有価証券の状況

期末に保有している有価証券の状況は、以下の通りです。
(貸借対照表注記記載事項の簡易版)

(単位：百万円)

種 類	当年度（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	21,063	20,867	△ 196
株 式	5	124	119
投資信託	890	863	△ 27
合 計	21,958	21,854	△ 104
時価のない有価証券	9		
有価証券合計	21,967		

学校会計では企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても貸借対照表に時価を記載することとなっています。本法人では、ごく一部を除き大半の債券を「満期保有目的」としており、満期まで保有すれば原則として元本が償還されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていたとしても、差損が発生する可能性は低いです。(時価評価に基づき減損処理が必要な債券は保有していません。)

③寄付金の状況

2020 年度に受け入れた寄付金の内訳は以下の通りです。(現物寄付を除く)

(単位：千円)

(大学)

寄付金種類	金額
寄付研究プロジェクト	46,000
教育後援会からの寄付	40,000
神戸学院大学教育研究振興募金	14,001
教員等への研究奨学寄付金等	11,494
合計	111,495

(高校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	22,125
合計	22,125

(中学校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	4,455
合計	4,455

④補助金の状況

2020 年度に交付された補助金の内訳は以下の通りです。

(単位：千円)

(大学)

補助金種類		金額
国庫補助	私立大学等経常費補助金	1,073,190
	授業料等減免費交付金	678,761
	私立大学等研究設備整備費等補助金	8,944
地方公共団体等補助	神戸市 子育て支援拠点事業補助金	2,841
	神戸市 ふるさと納税を活用した市内大学等への助成金	1,684
	その他 地方公共団体補助金	2,435
私学事業団学術研究振興資金	若手・女性研究者奨励金	400
合計		1,768,255

なお、私立大学等経常費補助金は、前年度より 48,555 千円 (4.7%) 増加しました。

(高校)

補助金種類		金額
国庫補助	理科教育設備整備費等補助金	540
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	238,799
	兵庫県 私立学校経常費特別補助金	1,200
	神戸市 私立学校振興助成金	3,701
	その他 地方公共団体補助金	213
合計		244,453

なお、私立学校経常費補助金は、前年度より 6,562 千円 (2.8%) 増加しました。

(中学校)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	57,637
	神戸市 私立学校振興助成金	175
合計		57,812

なお、私立学校経常費補助金は、前年度より 1,420 千円 (2.4%) 減少しました。

⑤関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

(4)経営状況の分析と今後の課題

2020 年度決算における、本法人の経常収支差額（教育活動収支＋教育活動外収支）（教育活動と主に財務活動である経常的な活動の収支）は、7 億 1,700 万円でした。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、7 億 7,000 万円となり、事業活動収支差額比率は、4.4%になります。法人全体での決算時の目標値である「全国の大学法人の平均値（5.0%）」に及びませんでした。今後もその比率に近づき、それを維持していく必要があります。

2003 年度以降、ポートアイランドに新キャンパスを開設した事などにより、事業活動収支差額比率は、10%を下回る状況が続いています。その結果、将来の教育施設設備の更新や充実に向けた資金面での準備が十分にできていたとは言えません。要積立額に対する運用資産の比率（＝積立率）は 64.2%で、全国平均 78.5%に比べても低い状況であるため、教育研究施設の維持・更新に向けた将来への準備が必要です。

また、前述の状況に加え、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、ニューノーマル時代にふさわしい情報インフラ整備等重要な事業を実行していく必要もあることから、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して行い、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、さらなる経営努力を行っていかねばなりません。

本法人の収入は、他法人に比べ学生生徒等納付金に大きく依存しています。若年層人口の減少が一層進む中で、入学者数を確保できるかどうか、法人の将来を決定づける最大の要因となります。今後、財務体質を改善していくにあたり、「学生生徒等納付金以外の収入確保（＝収入源の多様化）」・「経常費削減の徹底」は必須の要件ですが、更に踏み込んだ取り組みが必要であると考えています。